

残土処分場から基準上回る鉛

「びわ湖と水を守る会」が行った調査で、伊香立の民間残土処分場の排水から国が定めた環境基準を上回る鉛が含まれていることがわかりました。

岸本市議は、不完全な土留めによる土砂の流出、周辺の河川や田んぼへの影響など、これまでの監視体制のあり方を指摘し、早急に事実確認し監視体制を強化するよう求めました。

市は、「パトロールを強化し、搬入された土砂に異常がないか確認し、土砂の流出については事業主に対し、事態の改善について指導をおこなってきた」と答弁。

再度、市が行った水質調査でも、鉛が基準の最大6・3倍となっており、現在、業者により貯水池の建設など、緊急の対応が取られています。

市の責任で水質・土壌の調査を行い安全性の確保を

現場は農地の嵩上げの届け出と同時に、市の土砂条例の許可を受け、土砂の処分が行われています。

岸本市議は「現状の搬入元や処理業者による検査済み証明書の提出だけではなく、市の責任で水質・土壌の調査を行い、安全性を確保するよう」求めました。

市は、「許可後の管理体制を強化する条項の整備等、現在、条例改正の素案づくりを進めている」とこれまでより前進部分はあるものの、市による調査については「状況変化を見て、必要性があれば調査をしていく」という消極的な答弁にとどまりました。

「地区環境整備事業」透明性の確保を

大津市ではごみ処理施設の建設、操業に際して、施設のある学区自治連合会と同学区内の各自治会に対し、道路や施設建設、農業設備等に対し「自治振興対策事業補助金」を支出しています。

これに対し市民から訴訟が起こされ、支出の一部に対し、差し止めを命じる判決が下されました。

岸本市議は処理施設の建設にあたって、一定の措置が講じられることについて反対をするものでないとしながらも、公平性と透明性の確保を求めて質問。

市は「地元との協議の上で、覚書を締結、公開の場で審査、事業の必要性、公平性、財政負担等を総合的に判断を行っているが、より一層の公平性・透明性の確保に努める」と答弁。ごみを排出する市民と、引き受けている地域の双方が「リスクと利益」のバランスで合意形成を図り、施設の安全性や、ごみの減量・経費節減につなげていくことが求められます。

ウラに続きます

排水路も沈砂池もない無謀な造成



土、砂、石 搬入でどうして油や黒い水が流出



入江道子さんの絵手紙

こんにちは
岸本のり子です

発行 日本共産党
大津湖西地区委員会
連絡先 日本共産党大津市会議員
岸本のり子
大津市和邇春日2丁目
ケイタイ 08031163877

2013. 3 / 24
No. 124

JR湖西線、蓬萊駅以北にエレベーター設置へ

平成25年度、優先駅選定

JR湖西線がおもな移動手段であることや、高齢化などから（高齢化率大津市21・4%、志賀地域26・2%）、住民のみなさんが取り組んでこられた署名活動や、岸本市議の議会質問等により、昨年の市長選挙では「エレベーター設置」が大きな争点となりました。

平成24年度は高齢者や、障がい者の生活実態を把握するための調査が行われ、平成25年度には、地域住民や、JR西日本と協議しながら運行ダイヤ、駅の管理体制、ホームの形状などの諸条件を考慮し、優先的に整備をめざす駅を選定。

エレベーターの設置位置や仕様の検討、概算工事を算出するための調査を実施し、事業主体であるJR西日本や国、県等の関係機関とバリアフリー化への実現に向けた協議が行われます。

「暮らしの足を考える会」のみなさんは2008年6月議会に2200筆、2011年9月議会に3405筆の署名をつけて請願をされています。いずれも自民、公明、民主系会派の反対で否決になりましたが、粘り強い運動が実りつつあるので、

2011年9月議会に請願が提出されたとき、こんな短歌が岸本市議に寄せられました。

老人車押して昇れぬ階段か

列車に乗りたしリフトを早く

芝洲新子さんの作品



田中未年子さんの絵手紙

「給食は学校教育の一環」

岸本市議迫る！

文部科学省は「食に関する問題は、家庭が中心」としながらも、家庭において十分な知識に基づく指導が困難であるとして、「すべての児童を対象にした給食による教育的役割」を求めています。

越市長は、新年度から始めるスクールランチが学校給食法に則っていないことを認めながら「スクールランチ事業の着実な定着を図っていくことに努めていきたい」という答弁に終始。

全国で8割の自治体が中学校給食を実施しているなか、大津市で育つ子どもの成長に責任を持つという姿勢がありません。

志賀中学校の給食廃止 平成26年から スクールランチに変更か？

越市長は昨年の市長選挙で、志賀中学校の給食の存続を掲げ当選。

ところが、選挙後の、岸本市議の一般質問に、自分は継続させたいが、給食の実施に決定権限を有する教育委員会が、現在他の中学校との格差を是正していくことが必要だと考えており、今後教育委員会と意見交換をしながら決定していく」と教育委員会の責任に転嫁する答弁を行っており、2月議会でも、同様の答弁を繰り返すのみ。

近年、給食を始めた自治体の多くは、予算執行権を有する市長の決断が給食実施に大きく反映されています。

担当課はすでに、志賀中学校の給食廃止を前提にした予算の執行をしており、より広い運動が必要です。



TPP交渉参加表明に抗議する

坪田いくお党・県国民運動部長

と岸本のり子市議

(3/17和邇平和堂前)